

令和 7 年 度

島 根 県 江 津 市 補 正 予 算 書

一 般 会 計

(第 2 号)

附 補正予算に関する説明書

令和 7 年度

島根県江津市一般会計補正予算

( 第 2 号 )

令和7年度島根県江津市一般会計補正予算（第2号）

令和7年度島根県江津市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 257,713 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,092,413千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和7年6月9日 提 出

江津市長 中 村 中

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
14 国庫支出金		2,711,825	78,800	2,790,625
	2 国庫補助金	1,242,467	78,800	1,321,267
18 繰入金		1,552,393	94,113	1,646,506
	1 基金繰入金	1,552,393	94,113	1,646,506
20 諸収入		754,266	2,000	756,266
	5 雑入	606,915	2,000	608,915
21 市債		1,716,900	82,800	1,799,700
	1 市債	1,716,900	82,800	1,799,700
歳 入	合 計	18,834,700	257,713	19,092,413

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費		3,199,425	89,882	3,289,307
	1 総務管理費	2,834,433	76,305	2,910,738
	2 徴税費	144,873	13,577	158,450
3 民生費		5,776,903	57,387	5,834,290
	1 社会福祉費	3,442,585	55,759	3,498,344
	3 生活保護費	308,160	1,628	309,788
6 農林水産業費		713,489	3,520	717,009
	1 農業費	507,130	3,520	510,650
8 土木費		2,333,718	7,122	2,340,840
	5 都市計画費	1,056,645	7,122	1,063,767
10 教育費		1,735,820	99,802	1,835,622
	1 教育総務費	356,229	3,304	359,533
	2 小学校費	602,063	76,811	678,874
	4 社会教育費	372,274	19,687	391,961
歳 出	合 計	18,834,700	257,713	19,092,413

## 第 2 表

### 債 務 負 担 行 為 補 正

事 項	期 間	限 度 額
萩・石見空港東京（羽田）路線の 運航支援に要する経費の負担金	令 和 8 年 度	萩・石見空港東京（羽田）路線の2往復運航に関する協定書に基づき、年間（令和7年度相当分）の有償客数が規定未満のときに負担額150,000千円を限度として、その4.9%に相当する額。
橋梁長寿命化事業 （新江川橋補修工事委託）	令 和 8 年 度	108,195千円

第 3 表

地 方 債 補 正

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 園 整 備 事 業	千円 105,400	普通貸借 又 は 証券発行	5. 0%以内 (利率見直し方式により 利率の見直を行った後 においては、当該見直 後の利率。)	借入先の融資条件によ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若し くは、繰上償還又は低利 に借換えることができる。	千円 111,400	普通貸借 又 は 証券発行	5. 0%以内 (利率見直し方式により 利率の見直を行った後 においては、当該見直 後の利率。)	借入先の融資条件によ る。ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、若し くは、繰上償還又は低利 に借換えることができる。
統 合 小 学 校 建 設 事 業	130,700	〃	〃	〃	207,500	〃	〃	〃
計	1,716,900				1,799,700			

# 令和 7 年度

## 島根県江津市一般会計補正予算に関する説明書

### ( 第 2 号 )

#### (1) 歳入歳出補正予算事項別明細書



(1) 歳入歳出補正予算 (第2号) 事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金	2,711,825	78,800	2,790,625
18 繰入金	1,552,393	94,113	1,646,506
20 諸収入	754,266	2,000	756,266
21 市債	1,716,900	82,800	1,799,700
歳入合計	18,834,700	257,713	19,092,413

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	3,199,425	89,882	3,289,307	22,062		5,000	62,820
3 民生費	5,776,903	57,387	5,834,290	56,738			649
6 農林水産業費	713,489	3,520	717,009				3,520
8 土木費	2,333,718	7,122	2,340,840		6,000		1,122
10 教育費	1,735,820	99,802	1,835,622		76,800		23,002
歳出合計	18,834,700	257,713	19,092,413	78,800	82,800	5,000	91,113

# 性 質 別 財 政 状 況

(単位:千円)

区 分	予 算 額			構成比	6 年度 6 月補正後		比 較 増 減 額	伸び率
	補正前の額	補正額	計		予算額	構成比		
1. 人 件 費 (a)	2,623,398		2,623,398	13.7 %	2,425,845	13.7 %	197,553	8.1 %
2. 物 件 費	3,398,537	100,309	3,498,846	18.3	3,098,047	17.5	400,799	12.9
3. 維 持 補 修 費	463,369	94	463,463	2.4	280,834	1.6	182,629	65.0
4. 扶 助 費	3,318,212	55,000	3,373,212	17.7	3,365,590	19.0	7,622	0.2
5. 補 助 費 等	3,024,561	6,499	3,031,060	15.9	2,556,531	14.5	474,529	18.6
6. 公 債 費	2,017,484		2,017,484	10.6	2,002,908	11.3	14,576	0.7
7. 積 立 金	323,297		323,297	1.7	199,297	1.1	124,000	62.2
8. 出 資 金	42		42	0.0	41	0.0	1	2.4
9. 貸 付 金	59,350		59,350	0.3	59,241	0.3	109	0.2
10. 繰 出 金	1,441,802		1,441,802	7.6	1,384,862	7.8	56,940	4.1
11. 投 資 的 経 費	2,154,648	95,811	2,250,459	11.8	2,305,284	13.0	△ 54,825	△ 2.4
う ち 人 件 費 (b)	34,383		34,383	0.2	33,789	0.2	594	1.8
普 通 建 設 事 業 費	2,154,348	95,811	2,250,159	11.8	2,304,984	13.0	△ 54,825	△ 2.4
うち単独事業費	664,822	89,811	754,633	4.0	475,141	2.7	279,492	58.8
災 害 復 旧 事 業 費	300		300	0.0	300	0.0	0	0.0
12. 予 備 費	10,000		10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	18,834,700	257,713	19,092,413	0.1	17,688,480	100.0	1,403,933	7.9
うち人件費 (a) + (b)	2,657,781	0	2,657,781	13.9	2,459,634	13.9	198,147	8.1

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入としているため、合計とは一致しない場合があります。

## 2. 歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	322,494	77,062	399,556	1 総務管理費補助金	60,754	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 55,000 先導的官民連携支援事業補助金 2,080 「交通空白」解消緊急対策事業 3,674
				2 新しい地方経済・生活環境創生交付金	16,308	新しい地方経済・生活環境創生交付金 16,308
2 民生費国庫補助金	120,772	1,738	122,510	1 社会福祉費補助金	924	障害者総合支援事業費補助金 924
				3 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	814	生活困窮者就労準備支援費等補助金 814
計	1,242,467	78,800	1,321,267			

(款) 18 繰入金

(項) 1 基金繰入金

2 減債基金繰入金	900,000	91,113	991,113	1 減債基金繰入金	91,113	減債基金繰入金 91,113
9 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	0	3,000	3,000	1 まち・ひと・しごと創生基金繰入金	3,000	まち・ひと・しごと創生基金繰入金 3,000
計	1,552,393	94,113	1,646,506			

## (款) 20 諸収入

## (項) 5 雑入

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 雑入	603,913	2,000	605,913	2 総務費雑入	2,000	地域活性化センター事業助成金 2,000
計	606,915	2,000	608,915			

## (款) 21 市債

## (項) 1 市債

6 土木債	554,500	6,000	560,500	3 都市計画債	6,000	公園施設長寿命化事業 6,000
8 教育債	332,000	76,800	408,800	1 小学校債	76,800	学校建設事業 76,800
計	1,716,900	82,800	1,799,700			

### 3. 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
7 財産管理費	173,056	31,290	204,346				31,290	12 委託料	31,290	普通財産管理費 31,290
8 企画費	749,520	5,080	754,600	2,080		3,000	0	12 委託料	5,080	企画費 2,080 地域再生計画推進事業 3,000
9 地域振興費	350,338	2,000	352,338			2,000	0	18 負担金補助及び交付金	2,000	地域の活力創出事業 2,000
10 地域開発費	138,659	37,935	176,594	19,982			17,953	10 需用費	116	生活交通バス事業 32,699
								11 役務費	164	地域公共交通推進事業
								12 委託料	36,979	5,236
								13 使用料及び賃借料	676	
計	2,834,433	76,305	2,910,738	22,062		5,000	49,243			

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

2 賦課徴収費	33,136	13,577	46,713				13,577	12 委託料	13,577	賦課徴収費 13,577
計	144,873	13,577	158,450				13,577			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

1 社会福祉総務費	667,973	55,000	722,973	55,000			0	18 負担金補助及び交付金	55,000	定額減税調整給付金給付事業 55,000
8 障がい者福祉費	999,263	759	1,000,022	924			△165	12 委託料	759	障がい者福祉費 759
計	3,442,585	55,759	3,498,344	55,924			△165			

## (款) 3 民生費

## (項) 3 生活保護費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 生活保護総務費	40,590	1,628	42,218	814			814	12 委託料	1,628	生活保護運営対策費 1,628
計	308,160	1,628	309,788	814			814			

## (款) 6 農林水産業費

## (項) 1 農業費

3 農業振興費	169,764	3,520	173,284				3,520	18 負担金補助及び交付金	3,520	ライスセンター利用助成事業 3,520
計	507,130	3,520	510,650				3,520			

## (款) 8 土木費

## (項) 5 都市計画費

2 都市公園管理費	205,553	7,122	212,675		6,000		1,122	10 需用費	1,122	都市公園改修整備事業 7,122
								14 工事請負費	6,000	
計	1,056,645	7,122	1,063,767		6,000		1,122			

## (款) 10 教育費

## (項) 1 教育総務費

2 事務局費	350,244	3,304	353,548				3,304	7 報償費	204	事務局費 3,304
								8 旅費	100	
								12 委託料	3,000	
計	356,229	3,304	359,533				3,304			

## (款) 10 教育費

## (項) 2 小学校費

(単位 : 千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 学校管理費	575,658	76,811	652,469		76,800		11	14 工事請負費	76,811	仮称西部統合小学校建設事業 76,811
計	602,063	76,811	678,874		76,800		11			

## (款) 10 教育費

## (項) 4 社会教育費

5 社会教育活動費	133,570	19,687	153,257				19,687	7 報償費	670	放課後児童クラブ事業 19,687
								10 需用費	800	
								11 役務費	95	
								12 委託料	2,292	
								13 使用料及び 賃借料	2,530	
								14 工事請負費	13,000	
								17 備品購入費	300	
計	372,274	19,687	391,961				19,687			



(2) 債務負担行為で7年度以降にわたるものについての6年度末までの支出額又は支出額の見込み及び7年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	6 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		7 年 度 支 出 予 定 額 (千円)	8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 (千円)		期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源	特 定 財 源	特 定 財 源	一 般 財 源
	(千円)		(千円)	(千円)		(千円)	国 県 支 出 金 (千円)	地 方 債 (千円)	そ の 他 (千円)	(千円)
一般管理費										
市営住宅建物明渡請求及び未払賃料請求訴訟顧問弁護士委託料	契約に定める額			契約に定める額	訴訟終了年度まで	契約に定める額				
萩・石見空港東京（羽田）路線の運航支援に要する経費の負担金										
萩・石見空港東京（羽田）路線の2往復運航に関する協定書に基づき、年間の有償客数が規定未満のときに負担額150,000千円を限度として、その4.9%に相当する額										
萩・石見空港東京（羽田）路線の2往復運航に関する協定書に基づき、年間（令和7年度相当分）の有償客数が規定未満のときに負担額150,000千円を限度として、その4.9%に相当する額										
情報システム費										
戸籍・戸籍附票システム標準化・共通化に係る事業	17,050			17,050						
賦課徴収費										
地番現況図作成業務委託料	23,358	29～6	20,736	2,622						
小 計	40,408		20,736	19,672						
農地費										
担い手育成基盤整備事業費元利補給金4年次分	20,646	14～6	19,631	1,015						
担い手育成基盤整備事業費元利補給金5年次分	7,395	15～6	6,663	365	8	367				367
担い手育成基盤整備事業費元利補給金6年次分	4,471	16～6	3,811	219	8～9	441				441
担い手育成基盤整備事業費元利補給金7年次分	4,027	17～6	2,936	179	8～10	912				912
川平地区基盤整備促進事業費元利補給金1年次分	4,184	15～6	3,736	199	8	249				249

事 項	限 度 額  (千円)	6 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		7 年 度 支 出 予 定 額 (千円)	8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源 (千円)
		期 間	金 額 (千円)		期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			
							国 県 支 出 金 (千円)	地 方 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
川平地区基盤整備促進事業費元利補給金 2 年次分	9,990	16～6	8,532	484	8～9	974				974
川平地区基盤整備促進事業費元利補給金 3 年次分	15,343	17～6	12,405	735	8～10	2,203				2,203
川平地区基盤整備促進事業費元利補給金 4 年次分	4,848	18～6	3,680	233	8～11	935				935
川平地区基盤整備促進事業費元利補給金 5 年次分	2,547	19～6	1,778	119	8～12	650				650
中山間地域基盤整備事業元利補給金	1,436	17～6	1,150	67	8～10	219				219
県営中山間地域基盤整備事業元利補給金	1,243	21～6	886	60	8～12	297				297
今田地区効果促進事業元利補給金 5 年次分	236	25～6	99	11	8～18	126				126
小 計	76,366		65,307	3,686		7,373				7,373
公共道路事業費										
橋梁長寿命化事業（新江川橋補修工事委託）	108,195				8	108,195	64,267	43,900		28
小 計	108,195					108,195	64,267	43,900		28
翌年度当初から契約を締結する必要のある指定管理者等の業務の委託に要する経費に係る支出負担行為										
当該年度ごとに、翌年度の当初予算として議決を得た額										
債務保証										
江津市土地開発公社資金債務保証	300,000千円 以内									
島根県信用保証協会に対する損失補償										
江津市中小企業制度融資要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額350,000千円に対して35,000千円を限度として島根県信用保証協会が代位弁償したところによる損失を補償する。	35,000千円 以内									
江津市緊急経営支援要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額150,000千円に対し15,000千円を限度として島根県信用保証協会が代位弁償したところによる損失を補償する。	15,000千円 以内									

事 項		限 度 額  (千円)	6 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		7 年 度 支 出	8 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			期 間	金 額 (千円)	予 定 額 (千円)	期 間	金 額 (千円)	特 定 財 源			
								国 県 支 出 金 (千円)	地 方 債 (千円)	そ の 他 (千円)	(千円)
島根県農業信用基金協会損失補償											
	島根県農業信用基金協会が債務の保証を行った認定農業者等がその債務を履行しないときに債務保証引受額10,000千円を限度として、その6%に相当する額600千円。										
	平成30年7月豪雨農業被害対策資金貸付要綱に基づき島根県農業信用基金協会が債務の保証を行った認定農業者等がその債務を履行しないときに債務保証引受額15,000千円を限度として、その6%に相当する額										
	島根県農業経営等緊急対応資金融資要綱（令和3年度大雨・台風農業被害対策資金）に基づき島根県農業信用基金協会が債務の保証を行った認定農業者等がその債務を履行しないときに債務保証引受額15,000千円を限度として、その6%に相当する額										
桜江町中核農家協議会農業機械共同利用事業債務損失補償											
	桜江町中核農家協議会が行う農業機械共同利用事業について、年度を単位として損失を生じた場合、償還額に相当する額										
邑智西部区域特定地域整備事業											
	事業費割負担金 52,400 千円と利子に相当する額		23～6	47,910	3,965	8～10	限度額から6年度末までの支出見込額及び7年度支出予定額を控除した額				
小 計		350,000		47,910	3,965						
合 計		574,969		133,953	27,323		115,568	64,267	43,900		7,401

(3) 地方債の５年度末及び６年度末における現在高  
並びに７年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	５年度末現在高	６年度末現在高	７年度中増減見込み		７年度末現在高 見込み額
			起債見込み額	元金償還見込み額	
１．公共事業等債	199,303	163,406	36,900	34,587	165,719
２．公営住宅建設事業債	629,298	576,438		53,802	522,636
３．災害復旧事業債	736,450	582,014		133,921	448,093
(1)単独災害復旧事業債	425,711	339,081		74,325	264,756
(2)補助災害復旧事業債	310,739	242,933		59,596	183,337
４．教育・福祉施設等整備事業債	71,455	112,646	80,000	2,789	189,857
(1)学校教育施設等整備事業債	31,502	19,486		1,815	17,671
(2)一般補助施設整備等事業債	39,953	93,160	80,000	974	172,186
５．一般単独事業債	4,180,646	3,860,607	117,400	358,623	3,619,384
うち合併特例事業債	2,497,548	2,335,089		157,403	2,177,686
うち地方道路等整備事業債	29,996	15,605		2,758	12,847
うち緊急防災・減災事業債	1,390,331	1,244,870	39,600	162,650	1,121,820
うち公共施設等適正管理推進事業債	53,288	80,838	45,000	8,700	117,138
うち緊急自然災害防止対策事業債	62,281	71,644	22,800	6,550	87,894
うち緊急浚渫推進事業債	28,400	32,763	10,000	5,963	36,800
６．辺地対策事業債	231,138	228,600	65,200	30,612	263,188
７．過疎対策事業債	6,465,286	7,221,204	1,500,200	863,159	7,858,245
８．国の予算貸付・政府関係機関貸付債	179,444	157,183		22,483	134,700
９．財源対策債	117,680	117,280		22,337	94,943
１０．減収補てん債	26,486	22,703		3,784	18,919
１１．減税補てん債	9,985	4,705		3,316	1,389
１２．臨時財政対策債	3,235,070	2,902,569		340,484	2,562,085
１３．県貸付金	571,306	517,472		53,900	463,572
１４．その他	185,173	173,867		11,216	162,651
合 計	16,838,720	16,640,694	1,799,700	1,935,013	16,505,381